

大台町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (20年度末)	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人件費率 B / A	(参考) 19年度の人件費率
20年度	人 10,748	千円 7,474,673	千円 142,354	千円 1,074,245	% 14.4	% 17.9

(2) 職員給与費の状況（普通会計予算）

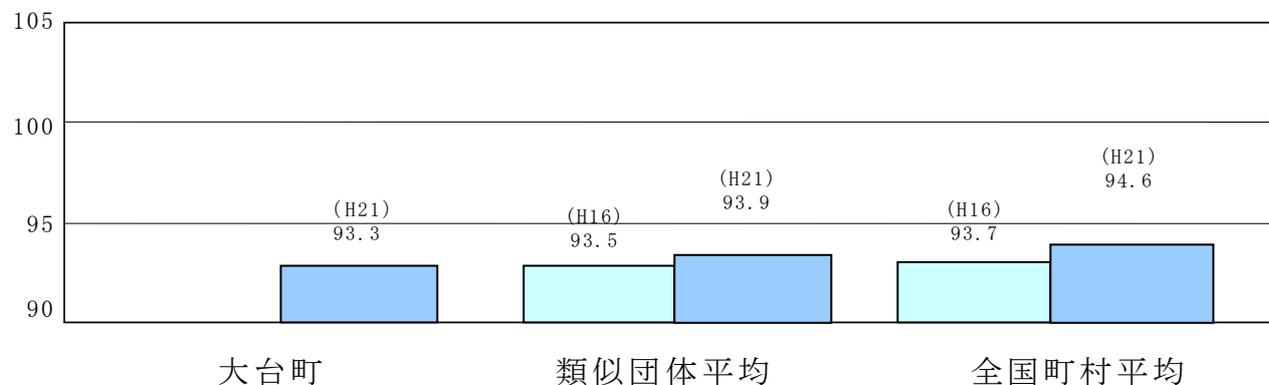
区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B / A	類似団体平均 一人当たり給与費 千円
		給 料	職 員 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当	計 B		
20年度	人 142	千円 480,293	千円 44,040	千円 194,025	千円 718,358	千円 5,059	千円 5,897

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、20年4月1日現在の人数である。

(3) 特記事項

平成18年 7月 1日～ 町長の給料10%カット、副町長の給料5%カット
平成19年 4月 1日～ 教育長の給料2%カット

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（21年4月1日現在）

① 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
大台町	43.3 歳	326,900 円	361,543 円	344,364 円
三重県	42.8 歳	353,145 円	456,376 円	390,215 円
国	41.5 歳	325,521 円	—	391,770 円
類似団体	43.0 歳	319,315 円	366,790 円	346,969 円

② 技能労務職

※技能労務職については職員数の減少により、平成19年4月1日現在のものを掲載しています。

区分	公務員					民間			参考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
大台町	54.4歳	24人	258,454円	276,937円	263,787円	—	—	—	—
うち用務員	53.4歳	8人	263,437円	267,275円	263,750円	用務員	53.9歳	227,200円	1.2
うち自動車運転士	57.6歳	5人	302,440円	361,457円	316,940円	家用自動車運転者	48.1歳	265,600円	1.4
うち給食調理員	52.5歳	6人	228,300円	237,924円	232,800円	調理師	43.1歳	282,600円	0.8
三重県	46.0歳	430人	347,161円	396,977円	371,137円	—	—	—	—
国	48.8歳	5,193人	287,094円	—	320,514円	—	—	—	—
類似団体	49.6歳	13人	273,188円	292,069円	283,639円	—	—	—	—

区分	参考		
	年収ベース（試算値）の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
大台町	—	—	—
うち用務員	4,406,141円	3,284,300円	1.3
うち自動車運転士	5,964,425円	3,668,200円	1.6
うち給食調理員	3,665,595円	3,966,200円	0.9

(注) 1 「平均給料月額」とは、21年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などの諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況（21年4月1日現在）

区分		大台町	三重県	国
一般行政職	大学卒	161,600 円	178,800 円	172,200 円
	高校卒	140,100 円	144,500 円	140,100 円
技能労務職		125,400 円	144,500 円	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（21年4月1日現在）

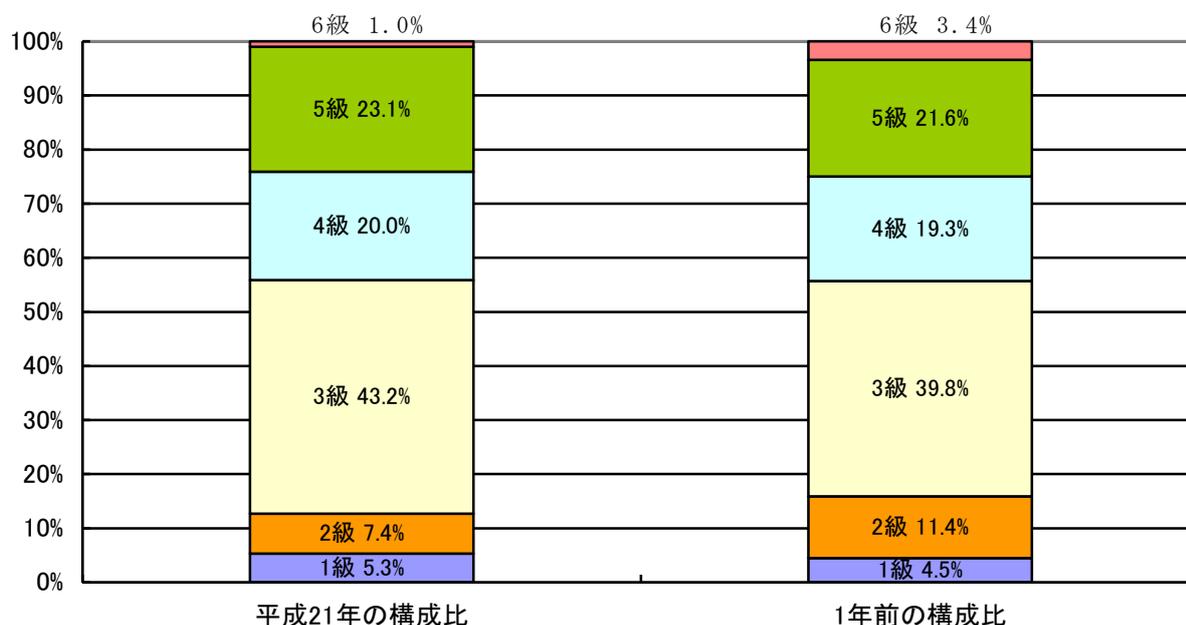
区分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	239,650 円	271,970 円	328,800 円
	高校卒	205,400 円	258,600 円	296,000 円
技能労務職		—	—	—

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（21年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
6 級	参事、会計管理者	1 人	1.0 %
5 級	課長、総合支所長、議会事務局長、室長等	22 人	23.1 %
4 級	主幹	19 人	20.0 %
3 級	係長	41 人	43.2 %
2 級	主事	7 人	7.4 %
1 級	主事	5 人	5.3 %

- (注) 1 大台町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



- (注) 平成18年に8級制から6級制に変更している。（旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合）

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

1. 勤務成績の評定の実施状況

地方公務員法第40条に基づき、全職員に対して勤務成績の評定を実施しています。能力、業績に基づく人事評価については、試行を検討しています。

2. 昇給への勤務成績の反映状況

能力、業績に基づく人事評価が未実施のため、昇給区分は標準として差を設けませんでした。

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

大 台 町	三 重 県	国
1人当たり平均支給額（20年度） 1,623 千円	1人当たり平均支給額（20年度） 1,882 千円	—
(20年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.5 月分 (1.6)月分 (0.75)月分	(20年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.5 月分 (1.6)月分 (0.75)月分	(20年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.5 月分 (1.6)月分 (0.75)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～20% 管理職加算 15～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～20% 管理職加算 10～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】 勤勉手当への勤務実績の反映状況（一般行政職）

1. 勤務実績の評定の実施状況

地方公務員法第40条に基づき、全職員に対して勤務実績の評定を実施しています。
能力、業績に基づく人事評価が未実施のため、成績率には差を設けず、一律支給を行いました。

(2) 退職手当（21年4月1日現在）

大 台 町			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特別措置 (2～20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特別措置 (2～20%加算)	
1人当たり平均支給額	26,846 千円				

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、主に20年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当（21年4月1日現在）

大台町には制度がありません。

(4) 特殊勤務手当（21年4月1日現在）

支給実績（20年度決算）	780 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（20年度決算）	156,000 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（20年度）	3.7 %		
手当の種類（手当数）	4 種類		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
防疫作業手当	職員	感染症患者等の救護、感染症菌の付着物の処理作業など	1日につき500円
自動車運転手当	公用車の運転のために勤務する職員	公用車の運転業務	1月につき10,000円
スクールバス等配車手当	職員	自動車運転士等の配車業務	1月につき15,000円
火葬従事手当	職員	死体の火葬業務	1体につき10,000円

(5) 時間外勤務手当

支給実績（20年度決算）	8,965 千円
職員1人当たり平均支給年額（20年度決算）	79 千円
支給実績（19年度決算）	18,587 千円
職員1人当たり平均支給年額（19年度決算）	169 千円

(6) その他の手当（21年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (20年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (20年度決算)
扶養手当	配偶者…13,000円 1人（配偶者あり）…6,500円 1人（配偶者なし）…11,000円 特定期間加算…5,000円	同じ		千円 13,458	円 207,046
住居手当	自ら居住する住居を借り受け、現に当該住居に居住し、月額12,000円を超える家賃を支払っている職員に支給 最高額…27,000円 その所有にかかる住宅のうち新築または購入の日から起算して5年を経過していないものに居住している職員で世帯主であるものに支給…2,500円	同じ		千円 2,343	円 167,357
通勤手当	通勤距離が片道2km以上であること ・公共交通機関利用者 運賃等相当額 支給限度額…55,000円 ・交通用具使用者 通勤距離に応じて …2,000円～24,500円	同じ		千円 7,700	円 77,000
管理職手当	参事・会計管理者・課長・総合支所長等…給料月額5% 室長・保育園長…給料月額3%	異なる		千円 4,454	円 222,700
宿日直手当	勤務時間が5時間以上…4,200円 勤務時間が5時間未満…50/100	同じ		千円 4,085	円 30,485
管理職員特別勤務手当	管理職員が週休日等に勤務した場合に支給 ・勤務1回につき6,000円 (6時間を超える勤務…9,000円)	同じ		千円 0	円 0

5 特別職の報酬等の状況（21年4月1日現在）

区 分		給 料 月 額 等		
給 料	町 長	666,900 円 (741,000 円)	(参考) 類似団体における最高/最低額 896,000 円 / 480,000 円	
	副 町 長	533,900 円 (562,000 円)	689,000 円 / 467,200 円	
報 酬	議 長	266,000 円 () 円)	408,000 円 / 230,000 円	
	副 議 長	187,000 円 () 円)	340,000 円 / 176,000 円	
	議 員	177,000 円 () 円)	320,000 円 / 155,000 円	
期 末 手 当	町 長 副 町 長	(20年度支給割合) 4.4 月分 15%加算あり		
	議 長 副 議 長 議 員	(20年度支給割合) 3.35 月分 15%加算あり		
退 職 手 当	町 長	(算定方式)	(1期の支給時期)	(支給時期)
	副 町 長	$666,900 \times \text{在職月数} \times 41.6/100$	13,316,659円	任期毎
		$533,900 \times \text{在職月数} \times 25/100$	6,406,800円	任期毎
	備考			

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
- 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

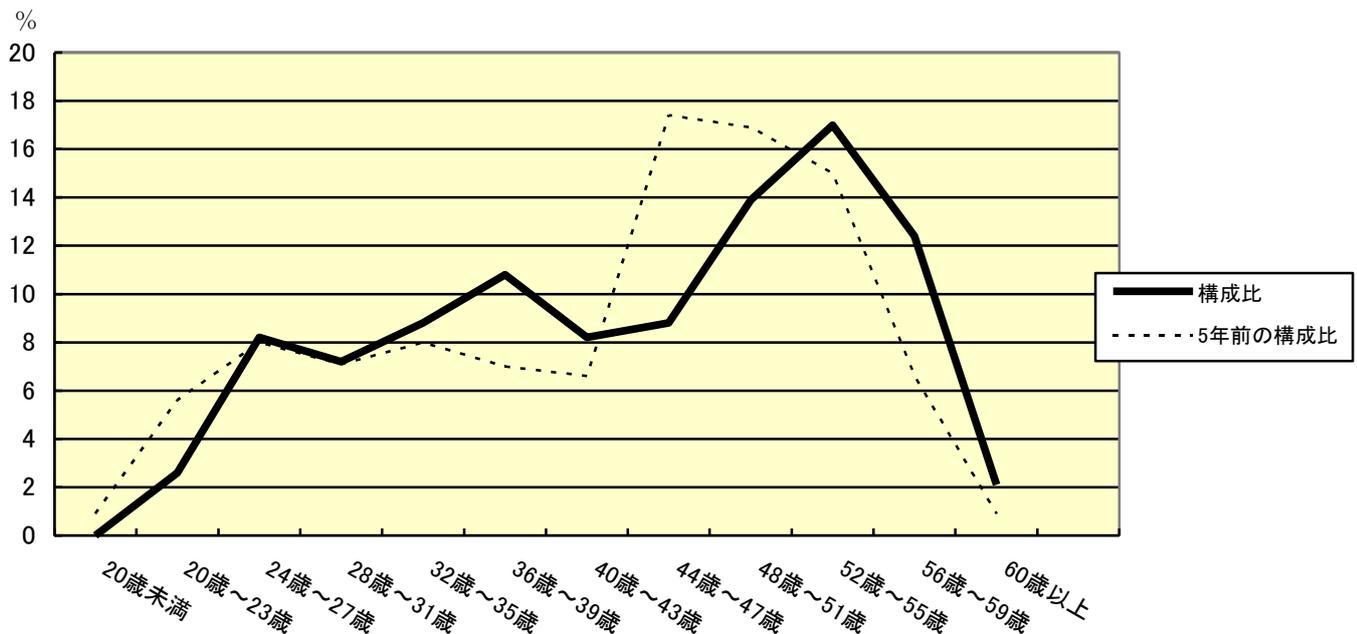
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部門		区分	職員数		対前年増減数	主な増減理由
			平成20年	平成21年		
普通会計部門	一般行政部門	議会	2	2	0	地域活性化のための出張所業務増 保育士の欠員補充等 総合支所窓口業務統合 職員派遣等
		総務	34	37	3	
		税務	8	6	-2	
		民生	44	48	4	
		衛生	10	8	-2	
農林水産		13	15	2		
商工		1	1	0		
土木	7	7	0			
	計	119	124	5	<参考> 人口1万人当たり職員数 115.37人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 80.13人)	
	教育部門	23	22	-1	欠員不補充	
	消防部門	1	1	0		
	小計	143	147	4	<参考> 人口1万人当たり職員数 136.77人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 102.18人)	
公営企業部門	病院	33	32	-1	看護師の欠員補充等	
	水道	7	7	0		
	下水道	2	2	0		
	その他	7	6	-1	課の再編による事務の統合	
	小計	49	47	-2		
合計			192 [206]	194 [206]	2 [0]	<参考> 人口1万人当たり職員数 180.50人

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況(21年4月1日現在)



区分	20歳～ 未満	20歳～ 23歳	24歳～ 27歳	28歳～ 31歳	32歳～ 35歳	36歳～ 39歳	40歳～ 43歳	44歳～ 47歳	48歳～ 51歳	52歳～ 55歳	56歳～ 59歳	60歳 以上	計
職員数	0人	5人	16人	14人	17人	21人	16人	17人	27人	33人	24人	4人	194人

(3) 定員管理の数値目標及び進捗状況

① 平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日職員数	平成22年4月1日職員数	純減数	純減率
211 人	186 人	25 人	11.8 %

(参考) 集中改革プランにおける定員管理の数値目標 (数・率)

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成18年4月1日	平成23年3月31日	8.5%の純減

② 定員管理の数値目標の年次別進捗状況 (実績) の概要

(各年4月1日現在)

部 門	区 分	17年	18年	19年	20年	21年	22年	18年～22年 計	(参考) 数値目標
		計画始期	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目		
一般行政	職員数	133	125	120	119	124		—	138
	増 減		-8	-5	-1	5		-9 (63.6%)	
教育	職員数	27	25	24	23	22		—	138
	増 減		-2	-1	-1	-1		-5 (63.6%)	
消防	職員数	0	0	1	1	1		—	0
	増 減		0	1	0	0		1 (-%)	
公営企業 等会計	職員数	51	51	46	49	47		—	46
	増 減		0	-5	3	-2		-4 (80.0%)	
計	職員数	211	201	191	192	194		—	184
	増 減		-10	-10	1	2		-17 (63.0%)	

- (注) 1 計画期間は、17年～22年の5年間である。
 2 (%) 内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。
 3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。